

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
0811	屋外広告物許可等事業	開発建築部	建築指導課	2
0813	建築行政事業	開発建築部	建築指導課	3
0813	民間建築物アスベスト含有調査事業	開発建築部	建築指導課	4
0813	建築許認可事業	開発建築部	建築指導課	5
0813	開発行為等許可事務事業	開発建築部	建築指導課	6
0821	狭あい道路拡幅整備事業	開発建築部	建築指導課	7
1014	木造住宅耐震診断事業	開発建築部	建築指導課	8
1014	木造住宅耐震改修等補助事業	開発建築部	建築指導課	9
1014	ブロック塀等安全対策補助事業	開発建築部	建築指導課	10
1014	特定建築物耐震改修等補助事業	開発建築部	建築指導課	11

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	開発建築部	課等名	建築指導課	担当G	総務・屋外広告	連絡先	948-6518
------	-------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	屋外広告物許可等事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	1:直営
0811					
政策【分野】	にぎわいと住みやすいまちをつなぐ【都市空間】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	都会と田舎の住みやすさが共存している		—	—	
施策	にぎわいのある都市空間の形成	根拠法令	屋外広告物法第3条、第4条、第5条、第27条 松山市屋外広告物条例		
主な取組	緑豊かで良好な都市空間の形成				
目的・背景	【目的】良好な景観形成、風致の維持、公衆への危害防止を目的としている。 【背景】愛媛県からの権限移譲により、昭和54年度から事業を実施している。 平成11年に松山市屋外広告物条例を制定し、平成12年度から本市独自の規制、基準で事業を実施している。				
対象・内容	【屋外広告物の許可】 【対象】本市の区域内で屋外広告物を表示する者 【内容】屋外広告物の表示、更新、変更の申請に対する審査・許可 無許可、違反屋外広告物への是正指導、違反屋外広告物の一斉撤去 等 【屋外広告業の登録】 【対象】本市の区域内で屋外広告業を営む者 【内容】屋外広告業の登録申請に対する審査、登録				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	屋外広告物許可証等の郵送料		243
予算 (千円)	事業費計	825	979	921			屋外広告物の手引き印刷製本費		189
	国費・県費								
	市債								
	その他	3,162	2,802	2,948					
	一般財源	-2,337	-1,823	-2,027					
決算 (千円)	事業費計	635	627			主な 取組 内容 【R7】	・屋外広告物の許可(確認) ・屋外広告業の登録 ・違法屋外広告物の一斉撤去		
	国費・県費								
	市債								
	その他	3,224	3,003						
	一般財源	-2,589	-2,376						
	(執行率)	77%	64%						
人役	正規職員	2.5	2.5	3.5		特記 事項			
	その他	3.0	3.0	1.0					
	合計	5.5	5.5	4.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	屋外広告物の許可		目標	1,500	1,500	1,700	1,700	許可件数は年度により変動がみられるが、屋外広告物の許可業務を適正に執行し、目標を達成した。	
			実績	1,666	1,543				
	現状維持	件	達成率	111%	103%				
成果指標	一斉撤去時の違反広告物数		目標	100	100	100	100	違法なはり紙等は長期的に減少傾向にあり、違反件数は年度により変動がみられるが、低い水準で推移しており、概ね目標を達成した。	
			実績	75	105				
	現状維持	件	達成率	75%	105%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	屋外広告物の許可事務、屋外広告業の登録事務の適正な執行、関係団体等との連携による屋外広告物に対する意識の啓発などを通じ、屋外広告物の適正な表示を推進し、良好な景観の形成や風致の維持、公衆に対する危害の防止を実現した。							
課題	屋外広告物制度の更なる周知により、屋外広告物の適正な表示や掲出を推進する必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、関係団体とも連携し、屋外広告物の適正な表示や掲出に対する意識啓発を図る必要がある。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	開発建築部	課等名	建築指導課	担当G	監察・防災	連絡先	948-6512
------	-------	-----	-------	-----	-------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	建築行政事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
0813					
政策【分野】	にぎわいと住みやすいまちをつなぐ【都市空間】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	都会と田舎の住みやすさが共存している		—	—	
施策	にぎわいのある都市空間の形成	根拠法令	建築基準法		
主な取組	計画的な土地利用の促進				
目的・背景	【目的】防災や違反建築物及び老朽危険家屋等の対策を推進することで、市民の安全安心を確保することを目的としている。 【背景】国民の生命・健康及び財産の保護を図り、公共の福祉の増進に資する建築基準法に基づき業務を開始した。				
対象・内容	【対象】市内の建築物及び所有者等 【内容】良好な住環境の形成を図るため、適切な建築物の維持・保全について助言・指導等を実施				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	消耗品費(パトロールベ スト等)		244
予算 (千円)	事業費計	598	630	674					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	598	630	674					
決算 (千円)	事業費計	551	585			主な 取組 内容 【R7】	・違反建築防止週間パトロールを実施(年1 回) ・防災週間に査察を実施(年2回) ・老朽危険家屋や違反建築物などへの指導		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	551	585						
	(執行率)	92%	93%						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	2.0	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	公開パトロールや査察		目標	3	3	3	3	違反建築防止週間や防災週間にパトロール や査察を実施	
			実績	3	3				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	違反建築物や老朽家屋は、市民や関係機関からの情報提供やパトロール等で対象建築物を把握し、現場調査等を行い違反の有無や危険性などを確認し、建築基準法に基づき適切に指導している。							
課題	所有者や管理者の認識不足で違反建築物となる事案や、維持管理が不十分な建物が危険となるおそれがあるため、適切な建築物の維持・保全について周知・啓発が必要である。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	関係機関等との連携を図りながら、指導・助言を行う。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	開発建築部	課等名	建築指導課	担当G	監察・防災	連絡先	948-6512
------	-------	-----	-------	-----	-------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	民間建築物アスベスト含有調査事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
0813					
政策【分野】	にぎわいと住みやすいまちをつなぐ【都市空間】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	都会と田舎の住みやすさが共存している		—	—	
施策	にぎわいのある都市空間の形成	根拠法令	松山市民間建築物アスベスト含有調査補助金交付要綱		
主な取組	計画的な土地利用の促進				
目的・背景	【目的】アスベストの飛散防止を図り、健康被害に対する市民の安全・安心を確保することを目的としている。 【背景】国の「住宅・建築物安全ストック形成事業制度要綱」策定を受け、平成22年から補助事業を開始した。				
対象・内容	【対象】吹付けアスベストが施工されているおそれのある民間建築物 【内容】建築物のアスベスト含有調査に要する費用に対し補助金を交付(1箇所10万円)				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	民間建築物アスベスト含有調査補助金		439
予算 (千円)	事業費計	500	500	500					
	国費・県費	500	500	500					
	市債								
	その他								
	一般財源								
決算 (千円)	事業費計	410	439			主な取組 内容 【R7】	・広報誌、ホームページ等で周知するとともに相談者への申請の呼びかけを行った。		
	国費・県費	410	439						
	市債								
	その他								
	一般財源								
	(執行率)	82%	88%						
人役	正規職員	1.0	1.0	0.5		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	1.0	1.0	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	建築物防災週間 フォローアップ調査		目標	36	34	34	34	吹付けアスベスト飛散防止対策に関する フォローアップ調査を実施	
			実績	36	34				
	現状維持	件	達成率	100%	100%				
成果指標	補助実施件数		目標	5	5	5	5	アスベストに関し相談はあるが、補助対象 である吹付けアスベストではなかった。	
			実績	3	4				
	現状維持	件	達成率	60%	80%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	建物の所有者に対しフォローアップ調査を実施し補助制度の周知・啓発に努めた。							
課題	アスベストが施工されているおそれがある建築物が存在するため、更なる周知・啓発が必要である。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	国による補助制度が継続しているため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	開発建築部	課等名	建築指導課	担当G	建築	連絡先	948-6511
------	-------	-----	-------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	建築許認可事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
0813					
政策【分野】	にぎわいと住みやすいまちをつなぐ【都市空間】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	都会と田舎の住みやすさが共存している		—	—	
施策	にぎわいのある都市空間の形成	根拠法令	建築基準法		
主な取組	計画的な土地利用の促進				
目的・背景	【目的】建築基準法に基づく適正な許認可業務を推進することで、国民の生命・健康および財産の保護を守り、もって公共の福祉の増進に資することを目的としている。 【背景】昭和46年4月1日から、特定行政庁の権限を有することに伴い、本市での許認可業務を開始した。				
対象・内容	【対象】事業者、市民 ○建築基準法に基づく確認申請及び許可申請 【内容】建築基準法に基づく各種申請に対する審査や検査を行い、確認済証や検査済証、許可通知書等を交付 ○松山市中高層建築物の建築に関する指導要綱 【内容】中高層建築物指導要綱に基づく届出・報告に対する審査を行い、通知文を交付 ○長期優良住宅の普及の促進に関する法律 【内容】長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく申請に対する審査を行い、認定通知書を交付				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	建築行政共用データベースシステム利用料		1,451
予算 (千円)	事業費計	3,069	2,711	3,130					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	3,069	2,711	3,130					
決算 (千円)	事業費計	2,915	2,419			主な取組 内容 【R7】	許可・認定申請等を適正に処理した。 確認申請数・・・26件 計画通知申請数・・・38件 許可申請数・・・28件 中高層建築物届出数・・・28件 長期優良住宅認定件数・・・732件		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	2,915	2,419						
	(執行率)	95%	89%						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	2.0	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	標準審査期間内での処理		目標	100	100	100	100	標準審査期間内に処理を完了することができた。	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	許可申請・認定申請を適正に標準審査期間内に処理することが出来た。							
課題	担当により法の解釈に差異が生じないようにマニュアルを整備する。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	適切に許認可業務を行う。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	開発建築部	課等名	建築指導課	担当G	開発許可	連絡先	948-6468
------	-------	-----	-------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	開発行為等許可事務事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
0813					
政策【分野】	にぎわいと住みやすいまちをつなぐ【都市空間】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	都会と田舎の住みやすさが共存している		—	—	
施策	にぎわいのある都市空間の形成	根拠法令	都市計画法第29条、同法第43条ほか		
主な取組	計画的な土地利用の促進				
目的・背景	【目的】都市計画法に基づき、都市の周辺部における無秩序な市街化を防止するなど秩序ある土地利用や、良質な宅地水準の確保・災害の発生防止などを目的としている。 【背景】高度経済成長期の急激な都市化により無秩序な宅地開発が拡散していたことから、計画的な都市づくりを行うため、昭和43年に制定された都市計画法にて開発許可制度が導入された。				
対象・内容	【対象】事業者、市民 【内容】 (開発許可)都市計画区域内にて行う建築を目的とした土地の造成工事の申請に対する審査、許可 (建築許可)市街化調整区域内の造成等を伴わない建築物の新築等に対する審査、許可				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画整備費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	松山市開発審査会委員報酬		158
予算 (千円)	事業費計	38,998	838	932					
	国費・県費	19,000							
	市債								
	その他								
	一般財源	19,998	838	932					
決算 (千円)	事業費計	23,289	425			主な 取組 内容 【R7】	開発許可申請数(法29条)…84件 建築許可申請数(法43条)…79件		
	国費・県費	11,432							
	市債								
	その他								
	一般財源	11,857	425						
	(執行率)	60%	51%						
人役	正規職員	5.0	5.0	5.0		特記 事項	R7年度から盛土規制法に関する事務を宅 地耐震化推進事業に統合。 開発区域内道路等の補修対応の必要がな かったため。		
	その他	1.0	1.0	1.0					
	合計	6.0	6.0	6.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	標準審査期間内での 適正な処理		目標	100	100	100	100	標準審査期間内での適正処理に務め、申請者に対するサービス向上につなげた。	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
活動指標	前年度許可案件の査察		目標	100	100	100	100	前年度の許可案件に対して、許可条件どおりの使用となっているか対象施設すべてにおいて査察を実施できた。	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	許可申請等に対し、標準審査期間内での処理を厳守するとともに、一定の許可案件について、許可後、施設が適正使用されているか査察を行うことで、法の順守に務めることができた。							
課題	「開発許可運用指針(国土交通省)」が法改正などに伴い適宜見直しされるため、「開発許可申請の手引き(松山市)」について、時期を逸することなく適宜見直しの検討が必要である。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	適宜、時期を逸することなく内容を精査し、必要に応じて、見直しを図ることができている。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	開発建築部	課等名	建築指導課	担当G	道路	連絡先	948-6526
------	-------	-----	-------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	狭あい道路拡幅整備事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)
0821					
政策【分野】	にぎわいと住みやすいまちをつなぐ【都市空間】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	都会と田舎の住みやすさが共存している		—	—	
施策	安全な都市基盤の整備	根拠法令	建築基準法 松山市狭あい道路等拡幅整備要綱		
主な取組	生活道路の適切な維持管理				
目的・背景	【目的】市民の理解と協力を得て、狭あい道路等の拡幅整備を促進することにより、安全で良好な住環境の確保や災害に強いまちづくりにつなげることを目的としている。 【背景】建築基準法に基づき敷地の一部を拡幅した道路用地部分について、舗装などの整備や適切な管理がなされないことで、「災害時に緊急車両が通れない」等の問題が生じることから、寄附いただいた拡幅整備用地を生活道路として整備する「狭あい道路拡幅整備事業」を、平成20年10月から実施している。				
対象・内容	【対象】狭あい道路等に面する土地で確認申請を提出しようとする建築主等 【内容】拡幅した道路用地部分を寄附していただいた場合、測量・分筆・登記及び当該部分の舗装工事を実施				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	測量分筆 (他課に執行委任)		28,944
予算 (千円)	事業費計	50,287	60,420	60,450			舗装工事等 (他課に執行委任)		23,383
	国費・県費	24,340	29,380	29,380					
	市債								
	その他								
	一般財源	25,947	31,040	31,070					
決算 (千円)	事業費計	50,042	53,970			主な 取組 内容 【R7】	拡幅部分の整備 53件 拡幅整備事業のパンフレットによる周知・啓 発		
	国費・県費	24,173	26,113						
	市債								
	その他								
	一般財源	25,869	27,857						
	(執行率)	100%	89%						
人役	正規職員	6.0	6.0	6.0		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	6.0	6.0	6.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	寄附件数		目標	46	71	71	71	1件当たりの事業費が想定より高かったため(予算執行率は89%)	
			実績	35	53				
	現状維持	件	達成率	76%	75%				
活動指標	狭あい道路等 事前協議申出件数		目標	350	350	350	350	概ね目標を達成できた。	
			実績	358	343				
	現状維持	件	達成率	102%	98%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	建築に伴い敷地の一部を拡幅した道路用地に対する認知が、一定浸透してきており、適切な維持管理につながっている。							
課題	建築主による維持管理の負担を軽減するため、寄附制度について周知・啓発を図る。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	適切な維持管理につながっている。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	開発建築部	課等名	建築指導課	担当G	監察・防災	連絡先	948-6512
------	-------	-----	-------	-----	-------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名 1014	木造住宅耐震診断事業	事業 性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業 区分	2:委託
政策【分野】	安全と安心をつなぐ【安全・安心】	各種 計画 該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	災害への備えがあり、安心できる		○	—	
施策	地域の防災力向上	根拠 法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律 松山市木造住宅耐震診断事業補助金交付要綱		
主な取組	防災・減災意識の向上				
目的・背景	【目的】地震に強いまちづくりを推進することを目的としている。 【背景】南海トラフ巨大地震等が発生すれば、大規模の被害を受けることになる。耐震化を図ることで被害を最小限に抑えることができるため、木造住宅の耐震診断補助事業等を平成16年から開始した。				
対象・内容	【対象】以下の条件を満たす木造住宅 ①昭和56年5月31日以前に着工された戸建ての木造住宅 ②階数が2以下で、延べ面積が500平方メートル以下のもの ③専用住宅又は併用住宅(併用住宅の場合は、住宅の用に供する部分が過半であること) 【内容】派遣制度:技術者を派遣し耐震診断を行う制度で、無料で診断 補助制度:耐震診断事務所に直接依頼する制度で、補助対象経費に3分の1を乗じて得た額に2万円を加えた額と補助対象経費の額のいずれか少ない額とし、上限4万円を補助				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	木造住宅耐震診断技術者 派遣業務委託料		8,872
予算 (千円)	事業費計	31,096	23,301	21,852			木造住宅耐震診断事業補 助金		80
	国費・県費	15,936	16,818	15,867					
	市債								
	その他								
	一般財源	15,160	6,483	5,985					
決算 (千円)	事業費計	24,828	9,240			主な 取組 内容 【R7】	・耐震診断を促進するため、ホームページ や広報誌、SNSなどを活用した周知・啓発 ・専用窓口を設け、幅広い相談に対応 ・耐震診断実施者に対する補助(132件)		
	国費・県費	17,045	6,617						
	市債								
	その他								
	一般財源	7,783	2,623						
	(執行率)	80%	40%						
人役	正規職員	3.0	3.0	3.0		特記 事項	周知・啓発に努めたが、申請件数が少な かった。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	3.0	3.0	3.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	リーフレットポスト投函		目標	1,000	1,000	1,000	1,000	目標数の住戸へリーフレットをポスト投函し、補助事業の周知・啓発に努めた。	
			実績	1,021	1,000				
	現状維持	戸	達成率	102%	100%				
成果指標	耐震診断の申込件数		目標	257	290	255	255	大規模地震等が少なかったこともあり、申込件数が昨年度から減少した。	
			実績	213	132				
	現状維持	件	達成率	83%	46%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	補助事業のリーフレットを計画的に戸別配布し、多くの世帯へ周知を図ることができた。各年度の申込件数は災害等の発生状況により変動が見られるものの、耐震計画に基づく住宅耐震化率の目標値は概ね達成されており、本事業の取り組みは順調に推移している。							
課題	耐震性が不足している木造住宅の所有者などに、更なる周知・啓発に努め耐震化を推し進める必要がある。					今後の方向性	見直しを検討	左記の理由	事業費の拡充や更に利用しやすい補助事業となるよう検討する。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	開発建築部	課等名	建築指導課	担当G	監察・防災	連絡先	948-6512
------	-------	-----	-------	-----	-------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	木造住宅耐震改修等補助事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
1014					
政策【分野】	安全と安心をつなぐ【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	災害への備えがあり、安心できる		○	－	
施策	地域の防災力向上	根拠法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律・松山市木造住宅耐震改修等事業補助金交付要綱		
主な取組	防災・減災意識の向上				
目的・背景	【目的】地震に強いまちづくりを推進することを目的としている。 【背景】南海トラフ巨大地震等が発生すれば、大規模の被害を受けることになる。耐震化を図ることで被害を最小限に抑えることができるため、木造住宅の耐震改修等補助事業を平成23年から開始した。				
対象・内容	【対象】以下の条件を満たす木造住宅 ①松山市木造住宅耐震診断事業に規定する耐震診断を行い、その結果補強が必要(上部構造評点が1.0未満)と判断された住宅 ②耐震改修工事を実施することで、上部構造評点が1.0以上となること 【内容】耐震改修設計補助は、設計費用の3分の2、上限20万円を補助 耐震改修補助は、工事費用の80%、上限115万を補助 また、耐震工事と一体で瓦葺き屋根の改修を行った場合には、屋根の改修費用の23%、上限55.2万円を加算				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	木造住宅耐震改修等事業補助金		146,191
予算 (千円)	事業費計	187,411	383,861	353,315					
	国費・県費	98,184	273,438	253,184					
	市債								
	その他								
	一般財源	89,227	110,423	100,131					
決算 (千円)	事業費計	57,895	146,285			主な取組 内容 【R7】	・耐震改修を促進するため、ホームページや広報誌、SNSなどを活用した周知・啓発 ・専用窓口を設け、幅広い相談に対応 ・耐震改修実施者に対する補助(114件)		
	国費・県費	40,896	103,660						
	市債								
	その他								
	一般財源	16,999	42,625						
	(執行率)	31%	38%						
人役	正規職員	3.0	3.0	3.0		特記 事項	工事内容の変更や完成時期が延長になったため、翌年度に繰越となった。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	3.0	3.0	3.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	リーフレットポスト投函		目標	1,000	1,000	1,000	1,000	目標数の住戸へリーフレットをポスト投函し、補助事業の周知・啓発に努めた。	
			実績	1,021	1,000				
	現状維持	戸	達成率	102%	100%				
成果指標	耐震改修の申込件数		目標	83	180	180	180	大規模地震等が少なかったこともあり、申込件数が昨年度から減少した。	
			実績	155	106				
	現状維持	件	達成率	187%	59%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	補助事業のリーフレットを計画的に戸別配布し、多くの世帯へ周知を図ることができた。各年度の申込件数は災害等の発生状況により変動が見られるものの、耐震計画に基づく住宅耐震化率の目標値は概ね達成されており、本事業の取り組みは順調に推移している。							
課題	耐震性が不足している木造住宅の所有者などに、更なる周知・啓発に努め耐震化を推し進める必要がある。					今後の方向性	見直しを検討	左記の理由	事業費の拡充や更に利用しやすい補助事業となるよう検討する。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	開発建築部	課等名	建築指導課	担当G	監察・防災	連絡先	948-6512
------	-------	-----	-------	-----	-------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	ブロック塀等安全対策補助事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
1014					
政策【分野】	安全と安心をつなぐ【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	災害への備えがあり、安心できる		○	－	
施策	地域の防災力向上	根拠法令	松山市ブロック塀等安全対策事業補助金交付要綱		
主な取組	防災・減災意識の向上				
目的・背景	【目的】老朽化したブロック塀の倒壊による人的被害の防止や、災害時の避難通路の安全確保を目的としている。 【背景】平成30年の大阪府北部地震でのブロック塀の倒壊による事故を受け、国・県において補助制度が創設されたことから、補助事業を令和2年度から開始した。				
対象・内容	【対象】道に面した危険なブロック塀等 【内容】ブロック塀等の除却または建替え費用の3分の2、上限30万円を補助				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	ブロック塀等安全対策事業補助金		10,256
予算 (千円)	事業費計	30,441	27,172	27,772					
	国費・県費	17,091	20,025	20,475					
	市債								
	その他								
	一般財源	13,350	7,147	7,297					
決算 (千円)	事業費計	19,680	10,289			主な取組 内容 【R7】	・ブロック塀の所有者に対して、安全点検の実施の啓発や相談対応 ・危険ブロック塀の所有者へ補助事業の周知啓発 ・ブロック塀等安全対策補助事業の実施者に対する補助(45件)		
	国費・県費	12,074	7,688						
	市債								
	その他								
	一般財源	7,606	2,601						
	(執行率)	65%	38%						
人役	正規職員	3.0	3.0	3.0		特記事項	周知・啓発に努めたが、申請件数が少なかった。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	3.0	3.0	3.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	リーフレットポスト投函		目標	1,000	1,000	1,000	1,000	目標数の住戸へリーフレットをポスト投函し、補助事業の周知・啓発に努めた。
			実績	1,021	1,000			
	現状維持	戸	達成率	102%	100%			
成果指標	補助申込件数		目標	85	85	85	85	大規模地震等が少なかったこともあり、申込件数が昨年度から減少した。
			実績	67	48			
	現状維持	件	達成率	79%	56%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	補助事業のリーフレットを計画的にポスト投函して多くの世帯に周知することができた。						
課題	地震時に倒壊のおそれのあるブロック塀を放置することの危険性などについて、所有者に対して周知・啓発が必要である。				今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	老朽や劣化が見られるブロック塀が多数存在するため、更なるブロック塀の耐震化を推し進める。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	開発建築部	課等名	建築指導課	担当G	建築	連絡先	948-6511
------	-------	-----	-------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	特定建築物耐震改修等補助事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
1014					
政策【分野】	安全と安心をつなぐ【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	災害への備えがあり、安心できる		○	－	
施策	地域の防災力向上	根拠法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律(附則第3条) 松山市特定建築物耐震化促進事業補助金交付要綱		
主な取組	防災・減災意識の向上				
目的・背景	【目的】現行の基準を満たさない不特定かつ多数の方が利用する一定規模以上の建築物の耐震化を、より強力かつ迅速に推進することを目的としている。 【背景】東日本大震災の教訓や巨大地震等のリスクから、平成25年11月25日に耐震改修促進法が改正されたことを受け、平成26年から補助等を開始した。				
対象・内容	【対象】事業者 【内容】現行の基準を満たさない不特定かつ多数の方が利用する一定規模以上の建築物の所有者が行った耐震診断や補強設計、耐震改修工事に対して補助金を交付				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	補助金		0
予算 (千円)	事業費計	0	0	0					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	0	0	0					
決算 (千円)	事業費計	0	0			主な 取組 内容 【R7】	補助事業実施予定者(2施設)より予算化の 要望がなかったため、令和8年度中の耐震 化事業の着手に向け、継続的に啓発を行っ た。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	0	0						
	(執行率)	0%	0%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記 事項	補助事業実施予定者(2施設)より予算化の 要望がなかったため、令和4～8年度は予 算措置をしていない。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	耐震事業促進へのアンケート調査		目標	2	2	2	2	耐震改修を実施していない建築物(2施設)に対して耐震化を促すためのアンケート調査を実施。	
			実績	2	2				
	現状維持	件	達成率	100%	100%				
成果指標	耐震改修等補助事業数		目標	13	13	13	13	耐震改修の方針は決定しているが、費用などの面から計画を実行するのに時間を要しているため、目標棟数に達していない。	
			実績	11	11				
	累計で増	件	達成率	85%	85%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	民間事業者の経営面での理由から、耐震改修を実施していない建築物(2施設)の予定時期に影響が出ているが、残りの建築物(11施設)については令和3年度までに耐震改修が完了している。							
課題	国は現状令和12年度末までに着手した場合補助対象としているが、補助事業がその後も継続されるか不透明である。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	愛媛県を通じて国に事業の継続を要望しているため、引き続き補助事業実施予定者(2施設)に対し、令和9年度に耐震化事業に着手してもらえるよう啓発していく。